

全国地域リーダー養成塾の 運営事業について

一般財団法人 地域活性化センター

1. はじめに

一般財団法人地域活性化センター（以下「地域活性化センター」という。）は、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的として、昭和60年10月に設立され、以来30年以上にわたり活動してまいりました。

平成30年度からは新規事業として、地域の活性化や地方創生のためには広く横に人脈を広げ、ノウハウを共有できる人材の育成がもっとも重要であると考え「人材育成パッケージプログラム」をスタートさせました。この事業を円滑に進めるためには、地域活性化センターとパッケージ事業を実施する自治体等との強固な連携体制の構築が必要なため、現在まで12団体と人材育成に関する連携協定を締結したところです。

今回は、人材育成パッケージプログラムのメニューの一つでもあり、一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて実施している「全国地域リーダー養成塾」（以下「リーダー塾」という。）についてご紹介します。

2. 事業の概要

リーダー塾（塾長：大森彌 東京大学名誉教授）は、様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、平成元年に旧自治省（現総務省）及び関係各位のご協力のもとに誕生しました。

第1期28名は、平成元年5月12日に竹下登首相（当時）を表敬訪問し、「地域リーダーの養成は大変必要、火は自ら燃えることにより他に転ずることができる」との激励を受けました。以来、第29期までに1,015名の感性豊かな実行力のある地域リーダーを養成し、その成果は各界から高く評価されています。

第31期を迎える平成31年度は、大森彌塾長が名誉塾長に就任され、新たに西村幸夫氏（神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授、東京大学名誉教授）を塾長に迎え、地域リーダーの養成を図ってまいります。

以下、主として第31期についてご説明します。（実績等の部分については、第30期のものを紹介）

(1) 理念

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成します。

(2) 特徴

① 地域の将来を模索する少数精鋭の研修

5名の主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講します。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。ゼミナールの詳細については後述します。

主任講師 田村 秀 氏（長野県立大学グローバルマネジメント学部公共経営コース長・教授）
 大杉 覚 氏（首都大学東京大学院法学政治学研究科教授）
 沼尾 波子 氏（東洋大学国際学部国際地域学科教授）
 野原 卓 氏（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授）
 関司 直也 氏（法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授）

② 体系的研修

「地方創生の新たな展開と地域の再生」、「『都市と地方』問題と連携・交流の政策形成」、「地域における『繋がり』の再構築と『居場所』づくり」、「地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン」、「農山村地域の振興と担い手づくり」をテーマとした主任講師講義などを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に行います（第31期で予定しているテーマ・講師については表1を参照）。

表1 第31期 テーマ・講師（予定）

テーマ等	講師	
名誉塾長・塾長・主任講師講義		
地域は人なり	大森 彌	東京大学名誉教授
地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授
都市の読み取り方	西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授
地方創生の新たな展開と地域の再生	田村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
「都市と地方」問題と連携・交流の政策形成	大杉 覚	首都大学東京大学院法学政治学研究科教授
地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	野原 卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授
農山村地域の振興と担い手づくり	関司 直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義		
私の自治実践論	調整中	
分権時代の行政運営の方法	辻 琢也	一橋大学理事・副学長
地方財政の現状と課題	小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科教授
観光による地域活性化	山田 桂一郎	JTIC, SWISS代表
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基	社会福祉法人むそう理事長
成熟社会における公共施設のマネジメント	志村 高史	秦野市政策部参事兼公共施設マネジメント課長
パブリックスペースの利活用と地域運営	保井 美樹	法政大学現代福祉学部教授
コミュニティビジネス	山田 拓	株式会社美ら地球代表取締役
男女共同参画時代の地域づくり	萩原 なつ子	立教大学社会学部教授
広報の効果的な手法	坂田 静香	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長
地域コミュニティの再生	名和田 是彦	法政大学法学部教授
住民参加のまちづくり	浅海 義治	みどりのまちづくりセンター所長
地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授

説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一	多摩大学副学長
グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田 武弘	和歌山大学観光学部長・教授
地方創生の課題	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
地域共生社会の実現に向けて	原田 正樹	日本福祉大学社会福祉学部教授
移住・交流による地域活性化	宮口 侗廸	早稲田大学名誉教授
これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之	(独) 中小企業基盤整備機構高度化事業部参事
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	岩崎 正敏	一般財団法人地域活性化センター常務理事
地域おこし協力隊実践報告	調整中	地域おこし協力隊OB・現役隊員・行政職員
地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平	滋賀県立大学地域共生センター助教
特別講義		
修了者研修会特別講義	調整中	
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	調整中	
グループ演習・現地調査		
プレゼンテーション研修	森 吉弘	株式会社morisemi代表
地域活性化におけるマーケティングの考え方	東 徹	立教大学観光学部教授
ファシリテーション研修	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問
現地調査		都内施設等

③ 実践を重視した実務型研修

通常の講義のほか、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修などのグループ演習を大幅に取り入れ、専門家、行政・民間の実践家などの多彩な講師陣が実践を重視した研修を行います。

④ 修了者への支援

研修修了後も、修了者の地域リーダーとしての資質の向上、塾長・主任講師や期を超えた相互のネットワークを構築するため、毎年、研修会を実施しています。

一つは、8月の第4回一般研修と合同で、東京において開催する「修了者研修会」です。現旧の塾長・主任講師による分科会のほか、成功事例をつくりあげた実践者による特別講義により自己啓発や意識の高揚を図ります。

もう一つは「修了者ブロック情報交換会」です。全国を①北海道・東北、②関東・甲信越、③東海・北陸・近畿、④中国・四国、⑤九州の5ブロックに分け、歴代の塾長・主任講師による講義のほか、地域づくりのキーパーソンとの意見交換を行います

(3) 研修システム

① 期間

2019年5月から2020年2月まで行います。

② カリキュラム

1) 一般研修（会場：東京等）

5月・6月・7月・8月・10月・12月・2月に各3～4日間で、年7回行います。

地域づくりの専門家・実践家等による講義、参加型演習を行うほか、ゼミナール形式の講座により、主任講師の指導のもと、テーマに沿った調査・研究を行い、成果を概ね10,000字程度にまとめた修了レポートを作成します。

研修効果を上げるため、カリキュラムについては、毎年、塾長及び外部有識者などで構成する委員会において審議しています。

また、講義の前後でアンケートを実施し、講師に講義を行う上で参考としてもらうほか、講義テーマや講義内容、講義のレベル・理解度について確認しています。



開講式の様子



講義の様子



グループ討議の様子



グループ討議発表の様子

2) 現地調査

6月・8月・10月・12月のゼミナールが開催されない日に行います。

首都圏における地域づくり団体等によるまちづくり（福祉、観光、コミュニティ再生、地域おこし等）について先駆的事例を視察調査し、実践者から講義を受けます。

3) 先駆的地域づくり現地調査

10月中旬から11月中旬にかけて、2泊3日の日程でゼミナール別に行います。全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、地域づくりのキーパーソンなどを通じて地域づくりの問題解決策を学びます。

4) ゼミナール特別研修

1月中旬に1～2日、ゼミナール別に行います。主任講師から修了レポート作成の最終的な指導を受けます。

(4) 修了者認定

上記のカリキュラムを受講し、次の2つの基準を満たした塾生に対し、修了証を授与します。

- ・全日程の3分の2以上に出席すること
- ・修了レポートを作成・提出すること

※ただし、公務により欠席した場合などやむを得ない事情がある場合については、その事情を考慮して適当と考えられる場合には修了証を授与することがあります。

(5) ゼミナール活動

現在のリーダー塾は、定員を40名としています。所属ゼミナールは、5月に行われる主任講師によるオリエンテーションの後に決定し、塾生は8名ずつ、5つのゼミナールに分かれます。ゼミナールでは、各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を10,000字程度の修了レポートにまとめます。修了レポートは、概ね8月下旬に行われるゼミナールでテーマや骨子を検討し始め、主任講師によるきめ細かい指導のもと、およそ4カ月かけて作成します。

10月中旬から11月中旬にかけて、ゼミナール別に2泊3日の日程で先駆的地域づくり現地調査を行います。第30期は一例として「写真の町」「写真文化首都」宣言をし、「世界中の写真、人々、そして笑顔に溢れる町づくり」に取り組む北海道東川町、岩手県紫波町で産直マルシェを手掛ける「オガール紫波株式会社」、愛知県豊田市で都市・農山村の連携・交流事業を行う「一般社団法人おいでん・さんそん」、熊本県人吉市で食による地域おこしを行う「有限会社ひまわり亭」、鹿児島県龍郷町で奄美群島の遊休不動産活用に取り組む「特定非営利活動法人ねりやかなやレジデンス」などの取組みについて調査を行いました。これらの調査成果は、12月に行われる一般研修で「先駆的地域づくり現地調査報告会」を開催し、塾生全員で共有しています。



ゼミナールの様子

先駆的地域づくり現地調査に参加した塾生からは「実際に地域でリーダーとして活躍する人物と直に触れ、リーダーになるために必要な資質や能力を学ぶことができ、大きな財産となった」などの感想が寄せられています。また、3日間にわたり寝食を共にすることから塾生同士の交流がより一層深まると、毎年好評を得ています。



先駆的地域づくり現地調査の様子

1月中旬には1～2日の日程で、ゼミナール特別研修を行います。これは主任講師から修了レポートを作成するための最終指導を受けるほか、2月上旬に行われる修了レポート発表会に向け、効果的なパワーポイントの使い方やプレゼンテーション手法について指導を受けます。

こうして、一年間の研修期間を通じて塾生が作成する修了レポートは、派遣元地域の実情や課題を踏まえて独自に調査・研究しているもので、より実践的な内容であるため、研修成果として高い評価を得ています。塾生の派遣元自治体によっては修了後、首長や幹部職員、さらには地域住民の前で修了レポートを発表する機会があるとのこと。

第29期の修了レポートのテーマの例は次のとおりです。

- ・地域の点と点を結ぶ ～子どもから広がる地域の輪～
- ・スポーツが有する無限の力で地域づくりを
～人々に夢を、地域に夢を！ enjoy! sports!!～
- ・自主防災組織の役割を考える
～共助による地域防災力の強化を目指して～
- ・図書館だからできる！ 繋がる・学べるコミュニティを目指して
～本×学び+コーヒー＝「創造的欠如」がひらく居心地の良い場づくり～

3. 修了者

リーダー塾は、平成元年度の創設以来、1,015名の地域リーダーを養成しています（今年度の30期生を含めた塾生派遣団体は表2を参照）。

表2 塾生派遣団体一覧（第1期～第30期）

都道府県	派遣者数	派遣団体（団体名は派遣当時の名称です）
北海道	61	北海道、小樽市、網走市、滝川市、上ノ国町、ニセコ町、喜茂別町、栗山町、秩父別町、東川町、滝上町、美幌町、むかわ町、阿寒町、白糠町
青森県	30	青森市、八戸市、三沢市、浪岡町、南部町、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、階上町、新郷村、福地村、南郷村、八戸地域広域市町村圏事務組合、あおぞら組、大鱈温泉スキー場活性化実行委員会、北のパイオニア大畑、(特非) プロワークス十和田
岩手県	52	岩手県、宮古市、遠野市、二戸市、花巻市、葛巻町、東和町、沢内村、西和賀町、金ヶ崎町、一戸町、胆沢町、衣川村、住田町、岩泉町、紫波町、田野畑村、出前餅つき隊「餅・モチグループ」、口内町自治協議会、黒沢尻西地区自治協議会、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、住田町観光協会
宮城県	13	田尻町、東和町、加美町、スポ・アートサポートみやぎ、(特非) ひたかみ水の里、宮城県町村会
秋田県	8	横手市、由利本荘市、比内町、藤里町、地域活性を考える会、横手青年会議所、大館まちづくり協議会
山形県	38	米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、東根市、高島町、金山町、小国町、舟形町、いろいろのある集会所田楽庵、置賜広域行政事務組合
福島県	19	喜多方市、霊山町、川俣町、東和町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、南会津町、西会津町、高郷村、泉崎村、矢吹町、石川町、川俣町商工会、西郷村青少年交流推進事業実行委員会、伊達町駅前住民福祉会、保原教育ワーキンググループ
茨城県	29	下館市、結城市、常陸太田市、笠間市、高萩市、鹿嶋市、桜川市、取手市、大洗町、八千代町、関城町、大宮フロンティア塾、つくば市松代小学校、水戸女性フォーラム
栃木県	6	日光市、氏家町、南那須町、芳賀町
群馬県	20	桐生市、沼田市、安中市、太田市、みどり市、上野村、草津町、川場村、玉村町の環境を考える会、(特非) 地域食生活研究会、(特非) 時をつむぐ会、ブルーノ・タウトの映像を作る会、(特非) むかゆうのさと、未来塾
埼玉県	61	埼玉県、熊谷市、行田市、加須市、草加市、和光市、新座市、吉川市、騎西町、小鹿野町、北川辺町、宮代町、騎西インターネット協議会、騎西町女性団体連絡協議会、瀬崎まちづくり市民会議、西秩父商工会、まちづくり・ネットワーク・かぞ、吉田町青波亭カレー倶楽部、和光市まちづくり懇談会、(特非) わこう子育てネットワーク、アバンセ未来を拓くまちづくり研究会
千葉県	88	千葉市、市川市、野田市、市原市、船橋市、木更津市、佐原市、成田市、八日市場市、流山市、四街道市、南房総市、匝瑳市、いすみ市、酒々井町、栄町、小見川町、成東町、花の会「土楽の里」、富山町商工会、富山町酪農会、南房総市観光協会、(社) 南房総市社会福祉協議会、南房総未来塾、御宿町商工会、ボランティアサークルShakeHands、(特非) いちかわライフネットワーククラブ
東京都	22	板橋区、府中市、日野市、福生市、清瀬市、小平市、神津島村、利島村、檜原村
神奈川県	13	横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、厚木市、座間市、綾瀬市、(特非) 小田原まちづくり応援団
新潟県	47	長岡市、柏崎市、十日町市、両津市、上越市、糸魚川市、豊浦町、聖籠町、笹神村、巻町、津南町、安塚町、松之山町、下田村、三川村、中里村、中郷村、(社) 中越防災安全推進機構、魚沼市地域づくり振興公社、(特非) 市民協働ネットワーク長岡、(特非) 柏崎まちづくりネットあいさ
富山県	20	富山市、小矢部市、南砺市、氷見市、宇奈月町、福光町、井波わくわく塾、北アルプス塾（上市町商工会）、グランドプラザ運営事務所、福野町商工会
石川県	6	加賀市、鶴来町、志賀町、能登町、(株) 御祓川、(特非) さわやかいいね金沢
福井県	19	あわら市、越前市、武生市、大野市、勝山市、丸岡町、南条町、若狭町、(財) 池田屋、南条熱中塾
山梨県	11	山梨県、南アルプス市、一宮町、鵜沢町、白根町、小菅村、(特非) 多摩源流こすげ
長野県	78	松本市、上田市、飯田市、諏訪市、塩尻市、千曲市、小海町、佐久穂町、松川町、高森町、木曾町、木曾福島町、波田町、川上村、南箕輪村、四賀村、朝日村、木島平村、あずみ野太鼓同好会、おんなしょうぐみ、地域づくり交遊塾、南信州広域連合、持続可能な松本平創造カンパニーわおん♪
岐阜県	79	大垣市、高山市、多治見市、羽島市、美濃加茂市、飛騨市、安八町、川島町、南濃町、大野町、糸貫町、白鳥町、白川町、輪之内町、古川町、高根村、飛騨広域事務組合、美濃加茂商工会議所、(財) 美濃白川クオーレの里財団、木の国ふるさとづくりの会、(有) 白川町農業開発
静岡県	20	清水市、三島市、富士市、下田市、裾野市、伊豆の国市、韮山町、中伊豆町、天城湯ヶ島町、南伊豆町、清水町、森町、水窪町、伊豆の国市商工会

愛知県	46	豊橋市、刈谷市、小牧市、岩倉市、田原市、高浜市、新城市、南知多町、額田町、足助町、下山村、(特非) やらまい会、小牧にぎわい隊
三重県	6	三重県、飯高町、宮川村、伊賀地域研究会Be、上野商工会議所
滋賀県	15	守山市、湖南市、能登川町、豊郷町、甲良町、新旭町
京都府	11	福知山市、綾部市、宇治市、城陽市、大江まちづくり住民協議会
大阪府	1	羽曳野市
兵庫県	14	相生市、赤穂市、西脇市、宝塚市、篠山市、家島町、篠山町
奈良県	5	橿原市、吉野町、天川村、野迫川村、川上村
和歌山県	6	和歌山県、和歌山市、高野口町、高野口町商工会
鳥取県	10	鳥取県、倉吉市、智頭町、南部町
島根県	9	益田市、掛合町、多伎町、仁摩町、川本町、六日市町、松江商工会議所
岡山県	34	岡山市、総社市、新見市、真庭市、美作市、吉井町、船穂町、落合町、大原町、美作町、高梁商工会議所、箭田まちづくり推進協議会
広島県	23	呉市、因島市、三次市、安芸高田市、蒲刈町、高宮町、豊町、瀬戸田町、内海町、沼隈町、高野町、重伝建を考える会、地域の福祉を考える尾道市民の会
山口県	9	山口県、宇部市、下松市、周防大島町、徳地町、福栄村
徳島県	11	三好市、由岐町、井川町、佐那河内村、川島フォーラム21
香川県	4	池田町、三野町、まんのう町、高松まちかど漫遊帖実行委員会
愛媛県	11	愛媛県、西条市、北条市、大洲市、西予市、丹原町、生名村、(財) えひめ地域政策研究センター
高知県	15	高知県、高知市、土佐清水市、梶原町、大正町、大川村、吾川村、葉山村
福岡県	11	福岡市、直方市、宮田町、城島町、大木町、築城町
佐賀県	6	佐賀県、鳥栖市、西有田町、太良町、YY企画
長崎県	8	佐世保市、諫早市、千々石町、鷹島町、崎戸町商工会、(特非) 長崎さんさん21
熊本県	5	山鹿市、大津町、南小国町、河浦町
大分県	14	白杵市、豊後大野市、蒲江町、野津町、大野町、久住町、安心院町、オール大野デザイン会議、緒方町観光振興公社、緒方町ふるさと自由塾、若者の生活向上委員会
宮崎県	6	椎葉村、(株) 北川はゆま、小林おもしろ発見塾、南郷町レクリエーション協会、やっちみろかい酒谷、宝島会
鹿児島県	19	出水市、大口市、南九州市、山川町、川辺町、菱刈町、大根占町、錦江町、ときめき・らんどはなみずき、(特非) 穎娃おこそ会
沖縄県	4	かりゆし塾、北中城村商工会、宮古広域圏事務組合、野國總管塾
その他	11	伊藤忠商事、四国大川農協、四国電力、長銀総合研究所、千代田生命、富士通、(独) 水資源機構、(一財) 地域活性化センター
合計	1,054	

修了者は全都道府県に分布しており、その派遣元も道県、市区町村、NPO等と多岐にわたります。また、これまでに自治体の首長8名のほか、多くの議会議員を輩出するなど、既に各地域のリーダーとして活躍している修了者は多数おります。

修了者からはリーダー塾を受講したことについて「地域のために自分には何ができるのかと苦悶していた私に、リーダー塾の講師陣とかけがえない塾生の仲間たちがたくさんの情熱と力とアイデアを与えてくれた」、「少人数によるゼミナールでは活発な議論が行われ、考え方の幅が広がるとともに仲間との強い絆が生まれた」、「自分の地域を客観的に見ることができるという意味で、定期的な東京に行けるのも魅力の一つ」などの声が届いています。

研修を通じて構築された修了者間の全国的なネットワークは、地域リーダーとして活躍する上で大いに役立つことから、地域活性化センターでは修了者を対象とした研修会に加え、メーリングリストやフェイスブックを活用し、修了者間のネットワークの強化を図っています。

4. おわりに

地域が直面する様々な課題を克服し、個性豊かで活力に満ちた地域社会を構築するためには、自らの地域が目指すべき「ビジョン」を明確に持ち、そのビジョンを実現するために必要な「コミュニケーション力」を備え、自らが積極的に行動することで仲間を作り確実にやりとげる「実行力」を発揮し、「成果」に結び付ける地域リーダーの存在が求められます。地域活性化センターでは、今後もより一層リーダー塾のプログラムを充実させ、高い志を持ち、地域課題に立ち向かう気概のある地域リーダーを養成してまいります。

【募集要領】 ※第31期の募集は終了しています。(毎年、11月～1月中旬に行います。)

○募集人員 40名

○応募資格

全カリキュラムを通して受講できる見込みのある者で、以下のいずれかを満たす者

- ・地方公共団体の職員で、所属団体の長の推薦のある者
- ・NPO等で地域づくり活動を行っている者で、市区町村長の推薦のある者
- ・農協、商工会、第三セクター等の職員で、市区町村長の推薦のある者
- ・地域活性化センターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意がある者で、理事長の推薦のある者

○応募書類

- ・参加申込書
- ・塾生応募者経歴書
- ・応募に向けてのチェックリスト
- ・小論文（1,000字程度）

○経費

- ・本研修の受講料および教材費は無料
- ・研修地（東京・合宿研修先・現地調査先・先駆的地域づくり現地調査先）までの往復旅費、研修中の宿泊費及び食事代は自己負担または派遣元負担